

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社平賀

【英訳名】 HIRAGA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 則 丈

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号

【電話番号】 03-3991-4541(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼管理部長 柴田 憲 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,394,446	2,244,277	10,002,658
経常利益又は経常損失() (千円)	1,287	56,010	25,130
四半期(当期)純損失 () (千円)	32,343	251,693	1,148,447
純資産額 (千円)	2,665,693	1,218,287	1,507,212
総資産額 (千円)	7,258,850	5,824,325	6,768,188
1株当たり純資産額 (円)	717.78	330.72	409.15
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	8.71	68.32	309.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	36.7	20.9	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,674	186,882	453,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,770	407,997	398,358
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,674	92,910	229,251
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	826,371	603,934	917,960
従業員数 (名)	390	398	392

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	398〔69〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(当第1四半期連結会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	304〔58〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(当第1四半期会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷事業		
折込広告	1,620,272	94.2
包装資材	51,912	87.5
その他印刷物	518,698	87.9
計	2,190,884	92.5
その他の事業	-	-
合計	2,190,884	92.5

(注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷事業				
折込広告	1,752,158	99.1	336,814	99.7
包装資材	57,531	107.0	2,569	102.7
その他の印刷物	543,028	90.7	117,357	80.7
計	2,352,719	97.2	456,742	94.0
その他の事業	40,749	78.0	-	-
合計	2,393,468	96.8	456,742	94.0

(注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷事業		
折込広告	1,612,193	95.2
包装資材	56,535	95.9
その他印刷物	534,798	90.8
計	2,203,527	94.1
その他の事業	40,749	78.0
合計	2,244,277	93.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	550,328	23.0	487,165	21.7

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出や生産に一部持ち直しの動きがあるものの企業収益の大幅な減少、個人消費の伸び悩みや雇用情勢の悪化など厳しい経営環境で推移いたしました。

広告業界におきましても、広告主各社の広告宣伝活動の抑制により、広告全体で前年を大きく下回りました。また、印刷業界におきましては、印刷需要の減少が続くなかで企業間競争による受注価格の下落により依然として厳しい状況のまま推移致しました。

このような状況のなか、当社グループといたしまして、グループ相互の融合を図り、事業エリアの拡大および販売促進活動の企画提案による受注拡大を目指すと共に、インターネットを活用したデジタルチラシの提案を引き続き行いました。

しかし、当社前代表取締役が独断で当社仕入業者に対し、資金融通のため前年度中に振り出した約束手形が、当第1四半期連結会計期間中に決済されました。

これにより、外部調査委員会を設置したことから、調査委員会に支払う調査費用や社内調査等に伴う費用が増加いたしました。

また、齊藤紙業株式会社に預けていた在庫に対し、現物確認のため実地棚卸しを行った結果、現物が確認出来なかったことにより、原材料関連勘定から長期貸付金勘定に変更し、回収可能性を考慮して貸倒引当金を100%引き当てることとしたため、特別損失として貸倒引当金繰入額を計上しました。

以上の結果から、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は2,244百万円（前年同四半期比6.3%減）、連結営業損失は56百万円（前年同四半期比59百万円の減少）、連結経常損失は56百万円（前年同四半期比57百万円の減少）、連結四半期純損失は251百万円（前年同四半期比219百万円の減少）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、印刷事業の売上高は2,203百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業損失は54百万円（前年同四半期比61百万円の減少）となり、その他事業の売上高は40百万円（前年同四半期比22.0%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期比2百万円の増加）となりました。

売上高

印刷事業については主に折込広告の売上減少等により、前年同四半期と比べ138百万円の減少となりました。

その他の事業についてはペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売であり、前年同四半期と比べ11百万円の減少となりました。

営業損失

印刷事業については、販売費及び一般管理費の増加により前年同四半期と比べ、61百万円の減少となりました。

その他の事業については、商品売上原価の減少により、前年同四半期と比べ、2百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,231百万円（前連結会計年度末に比べ21.8%減少）となりました。これは、現金及び預金が316百万円、原材料及び貯蔵品が109百万円、短期貸付金975百万円及び貸倒引当金が649百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,592百万円（前連結会計年度末に比べ1.6%減少）となりました。これは、投資有価証券が100百万円、長期貸付金が794百万円及び貸倒引当金が795百万円増加したものの、繰延税金資産が20百万円及び保険積立金が112百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,576百万円（前連結会計年度末に比べ14.5%減少）となりました。これは、短期借入金が67百万円及び未払費用が136百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が79百万円及び営業外支払手形が675百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,029百万円（前連結会計年度末に比べ4.3%減少）となりました。これは、社債が16百万円及び長期借入金が45百万円それぞれ減少した一方で、退職給付引当金が13百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,218百万円（前連結会計年度末に比べ19.2%減少）となりました。これは、利益剰余金が362百万円減少し、その他有価証券評価差額金が73百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)につきましては、前連結会計年度末と比較して314百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は、603百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、186百万円(前年同四半期比202百万円の増加)となりました。これは主に増加要因として、減価償却費が27百万円、貸倒引当金の増加が146百万円、たな卸資産の減少が97百万円、売上債権の減少が50百万円、その他のうち未収入金の減少が36百万円、保険解約損が31百万円、預り金の増加が18百万円、退職給付引当金の増加が13百万円、賞与の未払等による未払費用の増加が138百万円生じた一方で、減少要因として、賞与引当金の減少が66百万円、仕入債務の減少が79百万円及び税金等調整前四半期純損失が230百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は407百万円(前年同四半期比289百万円の減少)となりました。これは主に、貸付けによる支出が385百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出21百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、92百万円(前年同四半期比418百万円の減少)となりました。これは主に増加要因として、短期借入金の増加が67百万円あった一方で、減少要因として、長期借入金の返済による支出が45百万円、社債の償還による支出が16百万円及び配当金の支払額が97百万円生じたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界同時不況の影響により景気後退が長期化し、企業業績の停滞、雇用調整や個人消費の低迷など厳しい経営環境が続くものと予想されます。

広告業界では、企業の広告宣伝活動の抑制によりマスメディア4媒体に止まらず全ての媒体で調整が行われました。

印刷業界においても、紙媒体離れに伴う出版需要の減少やメーカーの生産調整などにより印刷需要の減少が継続されるものと思われま。

このような状況のなか、当第1四半期の営業状況は売上高が予想より若干下回り、各種手数料の増加や貸倒引当金繰入額の計上などにより、大幅に予想を下回りました。

しかし、当社の強みである短納期対応力と価格対応力に加え、当社グループ間の連携した総合的販売促進活動の企画提案力を発揮させ、チラシを中心に、Web上で閲覧できるインターネットチラシに携帯電話機能も加えた「デジム」の提案を推進し、当社グループで取り扱うシール印刷、ノベルティグッズ、のぼり、店内案内やキャンペーンなど販売促進活動全てにおける受注の拡大に邁進いたします。

また、仕入業者の見直しによるコスト削減及び販売費及び一般管理費の見直しによる経費低減を進め、資金融通や仕入業者による原材料の無断転売のため支出した貸付金の回収に注力いたします。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成21年6月3日の当社取締役会において、当社前代表取締役が取締役会の決議を経ずして独断で当社仕入業者「齊藤紙業株式会社」に対し融資を行うため、約束手形を振り出したという事実が報告されました。

仕入業者に対する融資の実行や約束手形の振り出しに関しては、社内規程により職務分掌や承認手続が定められておりましたが、前代表取締役がこれらの社内規程や手続きを無視し、独断で約束手形の振り出しを行ったことを、内部統制を通じて防止することはできませんでした。

しかし、今回の約束手形の振り出しに関しては、前代表取締役が個人的判断に基づいて行ったものであり、長年の仕入業者である「齊藤紙業株式会社」の倒産を防止する事が目的であったことが社内及び外部の調査委員会の調査で判明しております。

なお、当社では当該重要な欠陥を是正するため、平成21年6月5日の当社取締役会において、当社前代表取締役の取締役辞任を承認し、代表取締役を交代いたしました。

また、全役員に対してコンプライアンスに関すること、社内規程や承認手續に関することを社内教育を通じて周知徹底してまいります。加えて、外部調査委員会の提言を踏まえ、再発防止に努めていく所存であります。

外部調査委員会の提言は、下記のとおりであります。

記

株式会社は取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制（いわゆる内部統制システム）を整備しなければならないとされているが（会社法362条4項6号）、一方で一般に内部統制システムは経営者自身が当該システムを故意に無視するケースに対しては必ずしも有効に機能し得ないと指摘されているところである。

したがって、一般論としては、対象会社の代表取締役であったA氏による本件約束手形の振り出しのような不正行為を未然に防止することは容易ではなかったといえる。

しかしながら、本件の一連の経過を見たときに、本件約束手形の振り出しから当該振出の事実が対象会社に発覚するまでの期間や当該振り出しの事実発覚後の対象会社の対応等には一定の改善可能な点が見られると思われる。

当委員会としては、以上のような考えのもと、再発防止策として以下の提言を行う。

1. 研修・教育の抜本的見直し・規範意識の再徹底

本件の一連の不正行為の主な原因がA氏の規範意識の欠如にあったことは言うまでもない。

外部の専門家等を招くなどして定期的にコンプライアンス研修・教育を行うことが望まれる。その際、単なる一般的・抽象的な規範教育に止まらず、本件のような不正行為が生じた場合に会社や当該不正行為者が負う具体的なリスク等を踏まえた研修・教育を実施することが、より効果的であると思われる。

2. 重要財産等の管理体制の強化

上記のとおり、本件のような不正行為が生じた場合に損害の拡大を可及的に防止するためには、事態の早期発見と早期対応が重要となる。

こうした観点から、手形や小切手や銀行印等の重要財産が濫用された場合に早期発見を可能とすべく、対象会社においては、重要財産の保管状況の定期的な状況確認などの体制の構築その他の管理体制の強化が望まれる。

3. 上記防止策の実施状況の確認

上記再発防止策をより実効的ならしめるべく、同再発防止策の実施状況を定期的に確認すること、及びそのための組織体制の構築が望まれる。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 1,000株
計	4,015,585	4,015,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	-	4,015,585	-	434,319	-	425,177

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 331,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,680,000	3,680	
単元未満株式	普通株式 4,585		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		3,680	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	331,000		331,000	8.24
計		331,000		331,000	8.24

(注) 上記の他単元未満株式799株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	400	386	387
最低(円)	381	375	370

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,370	905,746
受取手形及び売掛金	² 1,316,517	² 1,367,490
有価証券	14,564	12,214
商品及び製品	70,894	71,489
仕掛品	90,544	78,340
原材料及び貯蔵品	753,292	862,896
短期貸付金	-	975,000
その他	399,063	511,192
貸倒引当金	2,440	651,730
流動資産合計	3,231,807	4,132,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 3} 618,078	^{1, 3} 623,451
土地	³ 907,360	³ 907,360
その他(純額)	¹ 180,635	¹ 183,367
有形固定資産合計	1,706,074	1,714,178
無形固定資産		
その他	27,215	28,100
無形固定資産合計	27,215	28,100
投資その他の資産		
長期貸付金	814,717	20,480
その他	846,424	879,357
貸倒引当金	801,912	6,568
投資その他の資産合計	859,229	893,269
固定資産合計	2,592,518	2,635,548
資産合計	5,824,325	6,768,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162,739	1,242,460
短期借入金	1,544,900	1,477,900
未払法人税等	3,588	9,544
賞与引当金	37,817	104,376
その他	827,931	1,351,614
流動負債合計	3,576,976	4,185,896
固定負債		
社債	34,000	50,500
長期借入金	223,500	269,475
退職給付引当金	500,792	487,670
役員退職慰労引当金	153,942	148,252
その他	116,826	119,181
固定負債合計	1,029,062	1,075,079
負債合計	4,606,038	5,260,975

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,119,610	1,481,817
自己株式	259,662	259,662
株主資本合計	1,719,445	2,081,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,629	12,652
土地再評価差額金	561,787	561,787
評価・換算差額等合計	501,158	574,440
純資産合計	1,218,287	1,507,212
負債純資産合計	5,824,325	6,768,188

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,394,446	2,244,277
売上原価	1,892,849	1,787,522
売上総利益	501,597	456,755
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	151,563	162,277
賞与引当金繰入額	12,390	14,805
退職給付費用	4,233	5,742
役員退職慰労引当金繰入額	5,400	5,690
その他	324,469	324,285
販売費及び一般管理費合計	498,057	512,801
営業利益又は営業損失()	3,540	56,046
営業外収益		
受取利息	2,195	2,373
受取配当金	1,627	1,632
受取家賃	1,764	1,901
その他	1,167	1,009
営業外収益合計	6,754	6,916
営業外費用		
支払利息	7,007	6,799
社債発行費	1,959	-
その他	41	81
営業外費用合計	9,007	6,880
経常利益又は経常損失()	1,287	56,010
特別利益		
保険解約返戻金	-	2,644
貸倒引当金戻入額	-	119
特別利益合計	-	2,763
特別損失		
固定資産除却損	154	308
貸倒引当金繰入額	-	145,842
投資有価証券評価損	190	-
保険解約損	-	31,092
特別損失合計	345	177,242
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	942	230,489
法人税、住民税及び事業税	540	1,000
法人税等調整額	32,744	20,203
法人税等合計	33,285	21,203
四半期純損失()	32,343	251,693

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	942	230,489
減価償却費	36,500	27,948
のれん償却額	15,859	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,753	146,053
賞与引当金の増減額(は減少)	75,083	66,559
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,741	13,121
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,400	5,690
投資有価証券評価損益(は益)	190	-
受取利息及び受取配当金	3,823	4,006
支払利息	7,007	6,799
社債発行費	1,959	-
固定資産除却損	154	308
売上債権の増減額(は増加)	96,260	50,770
たな卸資産の増減額(は増加)	89,826	97,994
仕入債務の増減額(は減少)	21,230	79,721
その他	204,625	224,954
小計	7,089	192,865
利息及び配当金の受取額	4,488	4,520
利息の支払額	13,204	7,545
法人税等の支払額	131	2,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,674	186,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,688	21,134
投資有価証券の取得による支出	101,182	1,705
貸付けによる支出	-	385,241
貸付金の回収による収入	814	1,057
その他	10,714	973
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,770	407,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	67,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	34,975	45,975
社債の発行による収入	98,040	-
社債の償還による支出	-	16,500
自己株式の取得による支出	392	-
配当金の支払額	86,998	97,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,674	92,910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191,229	314,025
現金及び現金同等物の期首残高	635,141	917,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	826,371	603,934

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めていた「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建物及び構築物」は663,090千円であります。 前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産を一括表示しておりましたが、「長期貸付金」及び「貸倒引当金」が、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産に含まれる「長期貸付金」は12,670千円、「貸倒引当金」は8,369千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。
(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
(3) 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
(4) 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
(5) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,407,556千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,389,418千円
2 裏書手形譲渡高 4,044千円	2 裏書手形譲渡高 5,109千円
3 担保資産	3 担保資産
担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	
建物 204,362千円	建物 84,453千円
土地 613,742	土地 253,186
計 818,104	計 337,640

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 823,229千円	現金及び預金勘定 589,370千円
有価証券勘定に含まれるMMF等 3,139	有価証券勘定に含まれるMMF等 14,564
預け金 1	現金及び現金同等物 603,934
現金及び現金同等物 826,371	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	331,799

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,513	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,342,180	52,266	2,394,446	-	2,394,446
営業利益又は 営業損失()	6,981	8,540	1,559	5,100	3,540

(注)各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物
- (2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,203,527	40,749	2,244,277	-	2,244,277
営業損失()	54,866	6,279	61,146	5,100	56,046

(注)各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物
- (2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
330.72円	409.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,218,287	1,507,212
普通株式に係る純資産額(千円)	1,218,287	1,507,212
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	331,799	331,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,683,786	3,683,786

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失() 8.71円	1株当たり四半期純損失() 68.32円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	32,343	251,693
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	32,343	251,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,714,277	3,683,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社 平賀
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社 平賀
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。